

日本での動き震災特別編 「思いを形に」

通常は NI の特集テーマに関連する活動を取り上げているこのコーナー。しかし今回は特別編として、震災に関連した活動を取り上げる。いち早く被災地に一般ボランティアを送ることを決めたピースボート。対応が遅れがちな災害弱者の外国人の中でも特に立場が弱い難民を細やかに支援する難民支援協会。原子力推進派によって隠されたりゆがめられたりした情報を、市民の手に取り戻してきちんと議論ができるようにしようと情報発信を続ける原子力資料情報室。とにかく原発を再考してほしいという思いから、多数の人が参加して行われた反原発デモ。たくさんの多様な思いが活動という形になって、日本の再生につながっていくことは間違いない。

Moroo Hideki



●ボランティアの思い

4月16日、国際交流 NGO ピースボートは、被災地に派遣する緊急支援ボランティアの説明会を実施した。そこには300人を超える人々が集まった。全体的には10代から30代が多いように感じたが、50代や60代とおぼしき人々も見られ、女性も多く、参加者の1割ほどは外国人である。ボランティアは初めてという男子大学生は、「今までボランティア活動には無関心でしたが、今回は何かしたいと思って参加を決めました」と語った。まさにその会場を満たしていたのは、今や日本のみならず世界からも届く「何かしたい」「何かしなければ」という思いであった。

マスメディアは地震後しばらくの間、甚大な被害状況から一般ボランティアの派遣は時期尚早と報じていた。しかしピースボートは、これまでの国内外の緊急援助活動で学んだ、現場での状況確認の必要性和、何かしら市民が役立てることはあるという経験から、3月17日にいち早く先遣隊を現地に送り、被災地の状況と要望を調査した。その調査の結果、宮城県石巻市での活動を決め、現地にボランティアセンターを立ち上げ、3月26日にはボランティア第1陣50名が現地に到着した。この原稿執筆時点では、第4陣250名が石巻で活動している。

現地ではボランティア5人が1チームで活動し、物資と食料の輸送・配布、炊き出し、泥掃除、倉庫整理のいずれかを1週間行う。現在一番需要が多いのが家屋に残る泥の掃除である。泥とヘドロと格闘する仕事は誰にも経験のない重労働だ。もちろんボランティアは人一倍の責任感で作業に来ているので、きつくて汚れる作業にも黙々とあたる。とはいえそんな作業にはもうこりごりかと思いきや、参加者は口々に、少しでも役に立ててよかつ

た、また手伝いに来たいなどと感想を述べるという。

そこには作業だけではない、地域の人々とのコミュニケーションがある。活動を通じて出会った人々の暖かい感謝の言葉が、ボランティアたちの励みとなっているのだ。ピースボートのスタッフの松村真澄さんは言う。「ボランティアを通して現地の人々が少しでも元気を取り戻したり笑顔になってくれると、何かできたんだと感じます。ボランティアの人たちとは、こういうこと〔現地の人々からの暖かい言葉など〕があると、寒い時でも汚れる作業でも続けるはげみになるねとよく話しています」

ただ、多くのものを失い、困難が続く中で生活を立て直していかなければならない人々と、一時的に滞在するだけのボランティアの間には、



Ueno Yoshinori

現実認識や置かれた立場に大きな違いがある。そのため、現地の人々への言葉や声のかけ方ひとつにも配慮が求められる。例えば、子どもの相手をしていて何げなく「どこに住んでるの?」と聞いて悲しい思いをさせてしまったなど、ボランティアも間違いに悩むことがあるという。

今後の活動について松村さんは、「長期にわたる支援になると思いますが、現地のみなさんは私たちが考える以上にたくましい。みなさんだけでできるという状況を少しでも増やせるよう支援していきたいです」と語る。

その思いが実を結んだのが、4月13日に石巻市市役所大通り商店街で営業を再開した、創業80年の老舗青果店「守谷フルーツ」だ。この店は、「復興なんてまだ遠い話」と言われる中、1店でも店を開けて励みにしたいと語った店の主人に共感したボランティアが、懸命に掃除を手伝って震災後1カ月あまりで開店にこぎつけたのである。開店当日は地元の人々が行列を作るほどのにぎわいとなった。松村さんは語る。「ひとつの光が今後のモデルとなってほかにも光がともっていき、新しい町づくりが進んでいってほしいと思います」

ピースボート www.peaceboat.org

東日本大震災：日本の国土と人に残る大地震の爪跡

<マグニチュード>今回 3 つの地震が断続的に発生して起こった地震は M9.0 で、そのエネルギーは阪神大震災 (M7.3) の約 1,000 倍である。1,900 年以降では 4 番目の大きさだった。最大は 1960 年のチリ地震 (M9.5)。

<津波>甚大な被害を与えた津波は、最高で 38.9 メートルに達していた。これは、津波が陸地の斜面をさかのぼった「遡上高」の記録で、岩手県宮古市の芦姉吉地区の調査で分かったもの。調査は、4 月 16 日に東京海洋大学によって行われた。

<地盤沈下>国土地理院が岩手、宮城、福島各県を対象に 4 月 14 日に行った調査では、陸前高田市で 84 センチと最大の地盤沈下が確認された。その次に大きかったのは、石巻市の 78 センチ、そして大船渡市の 73 センチなど。

●国籍を超えた思い

3 月 11 日の地震は東日本で広範囲に大きな揺れをもたらした。それに続いて交通機関のまひ、原発災害、計画停電もあり、緊急時の正しい情報の重要性に多くの人々が気づかされた。特に日本語の分からない外国人、そして中でも普段から日本社会との接点が少ない難民にとって、情報不足は非常に深刻な問題であった。

地震の後、認定 NPO 法人 難民支援協会は、まず電話で難民の安否確認を行った。同会の広報部長を務める、**鹿島美穂子さん**によれば、大きな揺れとその後続く余震、そして原発事故による放射能の影響に対し、難民は非常に大きな不安を抱いていたという。毎日祈り続ける敬虔なキリスト教徒のアフリカ人、大きな地震にショックを受けて呼吸困難になり搬送された来日したばかりのアジア人、食材の放射能を恐れるあまり全く炊事をしなくなったアフリカ人などもいたそうだ。彼らの不安を解消するために難民支援協会では、多言語での情報をウェブサイトに掲載し、難民からの電話問い合わせに対応し、家庭訪問も行った。家庭訪問では、難民の置かれた状況を確認し、地震や原発に関する現状を説明し、食料や物資の支援が必要であれば手配し、悩みや不安を聞くという活動を続けた。

難民は祖国において政治的理由などで危険な目に遭って出国しているため、今回のような災害時でも帰国はできない。もちろん日本にある祖国の大使館には頼れない。また、在留資格がない不法滞在状態の人 (たとえ難民申請中であっても在留資格がなければ入国管理局に收容される可能性がある) にしてみれば、緊急時でも警察には頼りづらい。仕事をしていたり、友人や地域の人とのつながりがある人や、同じ難民のコミュニティーに頼れたりする場合には、心理的に、そして生活上も安心できる部分もあるが、そうでない人は多い。普段から経済的に

いや、買い占めで店から消えた食料をどう入手しているかわからず食べ物ほとんどなかったという人もいたという。

また一方で、難民を含む在住外国人による被災者への募金活動や炊き出しへの支援が盛んに行われている。クルド難民やビルマ難民による寄付活動や、ビルマ人、スリランカ人、パキスタン人などによる炊き出し。さらには、「仮放免者の会」(難民と移民の人権擁護を求めて活動する団体)によれば、不法滞在とされ西日本入国管理センターや東京入国管理局に收容中の外国人たちが、石けんなど日用品を買うお金にも苦労しているにもかかわらず、なけなしのお金を工面して義援金を集めたという。



鹿島さんは言う。「当会には、本当にさまざまな国の難民から何かできることはないかという連絡をもらっています。非常に厳しい生活の中でも、祖国に帰れないということもあり、日本社会の一員としていろいろと考えているということに気づきました。要望も多いため、5 月には難民と日本人のボランティアと一緒に被災地で支援をする活動を行うことにしました」

難民支援協会では、今後も関東地方の難民を対象に、安否確認、物資の支援、家庭訪問、孤立しがちな人を見つけて連絡をとる活動を続けるという。また今回の教訓から、携帯電話のメールによる難民向けメールマガジンの発行と、緊急時に難民に情報を伝えるための情報ルートの整備を進めていくという。被災地では、今のところ津波被害を受けた地域に難民が住んでいるという情報はないため、取り残されがちな外国人と女性に対する支援を弁護士と看護師と協力しながら陸前高田市と気仙沼市において行い、一般の被災者向け法律相談も続けていく予定である。

認定 NPO 法人 難民支援協会 www.refugee.or.jp



厳しく、停電の影響で子どもの給食が停止されても弁当を持たせることができない

p17 の写真：(左) 陸前高田市にて行われた法律相談。/(右) アムハラ語のちらし(地震に関する多言語情報ちらし)を見せながらエチオピアからの難民に状況を説明をする難民支援協会のスタッフ。写真は難民支援協会提供。

<避難者 100 人調査 毎日新聞が避難生活を送る 100 人にアンケート行った結果の抜粋 4月14日付毎日新聞>
 質問:「今後の生計のめどは立っていますか」 回答:「めどは立っている」(28%) / 「落ち着き先が決まれば、何とかかなりそう」(23%) / 「全くめどが立っていない」(49%)
 質問:「住んでいた地域に戻りたいと思いますか」 回答:「必ず戻りたい」(54%) / 「街や産業が復興すれば戻りたい」(26%) / 「もう戻りたくない」(19%) / 「分からない」(1%)
 <避難所の実態調査 政府が岩手、宮城、福島 of 1047 の全避難所を対象に実施 回収率 30.9% 4月16日付毎日新聞>
 ・震災以来一度も入浴できない(16 箇所) ・温かい食事が全くとれず(7 箇所) ・プライバシーを守る間仕切り等全くなし(91

●次の世代への思い

今回の福島第一原子力発電所事故の情報発信において、市民メディアとして非常に重要な役割を果たしたのが、認定 NPO 法人 原子力資料情報室 (CNIC) である。30 年以上前から脱原発を訴えてきたこの団体は、今回初めてユーストリーム (インターネットで生中継の動画を配信するシステム) とツイッター (短文投稿サイト) を使い、原発の仕組みから福島原発事故の解説、その放射能の影響から今後の見通しまで、CNIC NEWS や記者会見という形で精力的にネット放送の配信と情報発信を行った。その内容は、マスメディアの報道や姿勢とは明らかに異なるものだった。これまでテレビや新聞や一般的な雑誌には、原発の問題を追究して真実を伝えようというジャーナリストとしての姿勢は見られなかった。東京電力という大スポンサー、国、産業界の顔色をうかがい、根拠なき安心安全ばかりが強調された。原子力資料情報室が独自の配信手段による独自の情報と主張を発信しようとしたのも、そのようなマスメディアの「汚染」とは無関係ではなかった。

実は原子力資料情報室の3人の共同代表は、原発事故以降しばらくはテレビに出ずっぱりの状況が続いたという。しかし彼らに求められていたのは、自由な見解を述べるのではなく、テレビ局の関心に沿って出される質問にのみ専門家として答えるという役割だった。そのようなあらかじめ決められた設定の中では、原発の危険性はもちろんのこと、国民が知っておくべき起こりうる可能性についてさえも述べることはできなかった。今回 CNIC NEWS で司会を務め、メディア対応も行ってきた原子力資料情報室の核燃料サイクル問題担当の澤井正子さんは言う。「私たちは少数派の運動だったので、自分

たちの主張や情報をどう発信していくのかという課題は常にありました。これまでもマスメディアからの取材には多数対応してきましたが、やはりメディア側の趣旨に沿って一部が取り上げられるだけでした。たとえマスメディアが取り上げなくても、私たちが伝えるべきだと思うことをきちんと伝えられる手段として、ユーストリームを使うことに決めました」

ネット配信の内容は、専門的で科学的裏付けのある情報を分かりやすく説明し、深刻な見通しであっても起こりうる可能性があれば、その根拠とともにきちんと伝えるものだった。その反響は大きく、毎回ネット配信時には2万人ほどの人々が視聴した。最も視聴者が多かったのは4月3日のライブである。この時は、ソフトバンク社長の孫正義さんと評論家の田原総一郎さんに対し、CNIC NEWS などでも解説を担当した元原子炉圧力容器設計者の田中三彦さんと元原子炉格納容器設計者の後藤政志さんが解説を行い、約15万人が視聴した。

視聴者の反応について、今回のユーストリーム放送の立ち上げから担当してきた原子力資料情報室サポーターの澤口佳代さんはこう語る。「一番多かった反応は、テレビでは言わない危険な可能性があることもきちんと伝えてくれて、それを理解できるよう説明してくれるので、怖いけれど納得できる、信頼できる、というものでした。ライブを見た人が誰かに見せようとツイッターなどで知らせてくれるので、見る人の数が段々と増えていき、原子力資料情報室のことを全く知らなかった人たちもアクセスしてくるようになりました」。

このネット配信は、当初ひとりで行っていたそうだが、澤口さんがツイッターでネット配信のプロに向けて助けをほしいとつぶやいたところ、インターネットライブ配信を行う JUNS 株式会社がボランティアとして支援を申し出て、3人のスタッフが約3週間毎日手伝ってくれたという。まさにネットならではのつながり方である。

今回の原発事故は、マスメディアが伝える真実の限界と、原発に依存する社会とそれに群がる関係者の姿を改めて浮き彫りにした。当初に比べれば、原子力推進を唱える側の論理に疑問を呈するマスメディアは増えてきたように思えるが、推進派の影響力は非常に大きく社会に浸透している。澤井さんは、原子力資料情報室の創設者、

日本駐在の海外報道機関とジャーナリストが加盟する外国特派員協会での記者会見も配信された (写真は解説中の後藤政志さん)。協会加盟社の要望で実現した原子力資料情報室の会見は連日行われたが、それは異例の対応だった。



個所) ・着替えの下着がないか、あっても洗濯できない (151 個所) ・水道、電気、ガスすべて使えず (4 個所)
 < 県外避難者アンケート 被災地から県境を越えて避難した 160 人を対象に共同通信が行った。4 から 8 日にかけて避難所
 や公営住宅で実施。回答者内訳は、福島県から逃れた人 145 人、宮城県 12 人、岩手県 3 人。4 月 10 日ウェブより >
 質問: 県外避難に耐えられる期間… 回答: 「1 カ月、もう限界」18% / 「3 カ月」17% / 「半年」14% / 「1 年」10%
 質問: 不安なことを 3 つ挙げてもらうと… 回答: 「お金 (生活費)」53% / 「仕事」50% / 「住まい」40% / 「残した家
 や財産がどうなるのか」30% / 「自分や家族の健康・病気」28% / 「子どもや孫の教育」25%
 質問: 震災による精神的なショックが続いている人…55% 質問: 地元自治体と連絡が取れず情報が入らない人…43%

高木仁三郎さんが生前漏らしていた次のような心配を思い出すという。「原発に手を染めてしまった社会は、原発が社会に規制を求めため、社会的な自由度は制約され、民主主義や情報公開など社会のあり方が規制を受けてしまう。原発の危険は、事故や放射能だけではない」。

今後私たちはどんなエネルギーをどうやって手に入れていくべきなのか? 電気の使い方を見直す必要はないのだろうか? 東京に電力を供給するための原発の事故によって家を追われ、風評被害まで被ってしまった福島の人々に対し、東京の人間はどう対応すべきなのか? 東京が必要とした電力の発電で作られた放射能というごみが東京に飛んでくることに対し、東京の人間が迷惑がる資格などあるのだろうか? 原発がなければ現代的な

生活が維持できず、原発以外に現実的手段はないという原発推進派の脅しに、私たちは思考停止に陥っていなかっただろうか?

このように、澤井さんはさまざまな問題を提起するが、「人類史上最悪のがれきを作ってしまった自覚を持って」脱原発へのシナリオと再生可能エネルギーについて、短所も含めてきちんと議論する必要があると述べる。「福島第一原発は汚染が激しく、10 年後にようやく事故調査が可能になるかどうかという状態なのです。子どもたちが大人になるその頃に、原発がもっと増えているのか、そうでないのか、若い人たちに選ぶ権利があるのです」

認定 NPO 法人 原子力資料情報室 www.cnrc.jp
 ※過去に配信されたユーストリームの映像はウェブサイトで見覧可能

Moro Hideki

4.10 原発やめろデモ !!!!!!!!



< 2011 年 4 月 10 日 東京・高円寺 >
 参加者: 約 1 万 5,000 人

高円寺で
 リサイクルショップな
 どを展開する素人の乱の呼びかけで
 企画され、ツイッターで情報が瞬間に広ま
 り、当初予想された以上の参加者が集まった。
 デモ初参加や子ども連れの人も多く、さまざ
 まなスタイルで思いを訴えていた。

